

「トランプ関税」への懸念、 景況感の押し下げ鮮明に

景気に対する企業のコメント、「トランプ関税」の
出現率は3カ月で10ポイント超の上昇

TDB 景気動向調査から見た「トランプ関税」に対する企業の 意識分析



本件照会先

池田 直紀、石井ヤニサ
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/22

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

TDB 景気動向調査の各月のコメントのうち「トランプ関税」に関する単語の出現率は、2025年1月の1.2%から右肩上がりで推移し、最新の4月調査では12.3%と急上昇した。また、関連するコメントを寄せた企業の景気DIは全体を3カ月連続で下回り、4月は38.1と全体より4ポイント以上低い結果となった。トランプ関税に対する危機意識の高まりにとどまらず、実際に悪影響が表れつつある様子もうかがえた。

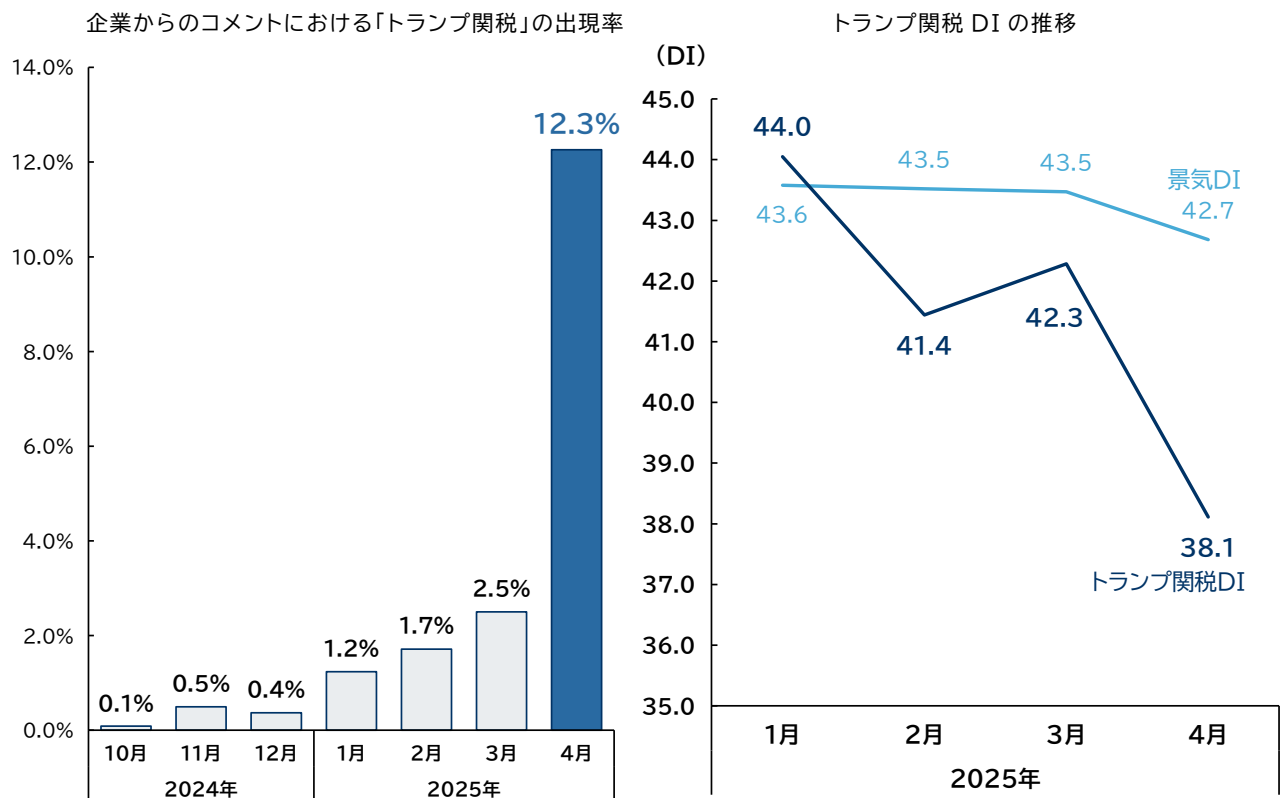
※株式会社帝国データバンクは、トランプ関税に対する企業への影響について企業からの声をもとに分析を行った。なお、企業からの声は、帝国データバンクが実施するTDB 景気動向調査を通じて得られた企業からのコメントをもとにしている。最新結果となる2025年4月調査は、全国2万6,590社を対象に実施し、有効回答企業は1万735社(回答率40.4%)だった

トランプ関税への警戒強まる、コメント出現率は 12.3%に急増

アメリカのトランプ政権による関税政策、いわゆる「トランプ関税」が日本を含む各国の経済に不確実性をもたらしている。帝国データバンクが発表した TDB 景気動向調査(2025 年 4 月調査)によると、日本国内の景況感を表す景気 DI は前月比 0.8 ポイント減の 42.7 となり、2 カ月ぶりに悪化した。トランプ関税による自社業績への悪影響など先行きに対する不安の声が高まったことが一因にあげられる。

TDB 景気動向調査の回答者のコメント(自由記入)のうち、「トランプ関税」に言及したコメントの割合¹をみると、2025 年 1 月は 1.2%だったが、2 月以降右肩上がりで推移し、最新の 4 月調査では 12.3%と急上昇した。コメントの内容を分析すると、トランプ関税に対する警戒感や不透明感が急速に高まっている現状がみてとれる。また、トランプ関税に対するコメントを寄せた企業の景況感(以下、「トランプ関税 DI²」)を算出すると、4 月の結果は 38.1 となり、全体の景気 DI(42.7)と比較して 4 ポイント以上落ち込んだ。加えて、3 カ月連続で全体の景況感を下回り、企業の危機意識の高まりにとどまらず実際に悪影響が表れつつある様子もうかがえる。

トランプ関税に関する企業の警戒感



1 各月の企業から寄せられたコメントのうち「トランプ」または「関税」を含んだコメントを対象に出現率を算出した

2 トランプ関税 DI は、各月の企業から寄せられたコメントのうち「トランプ」または「関税」を含んだコメントを寄せた企業の景況感をもとに算出した

＜参考＞企業からの声-2025 年 4 月-

	トランプ関税に関する企業からのコメント(抜粋)	業種 51 分類
現況に関するコメント	・トランプ関税による先行き不透明感で 企業意思決定が鈍化	建設(建築工事)
	・関税政策の実施前にアメリカの在庫を増加させる動きがあり、アメリカ向けの輸出製品の 特需が発生 している	機械製造
	・トランプ関税に対する中国の対抗措置として 重希土類の輸出が制限 され、生産に影響が出ている	電気機械製造
	・アメリカ側が中国に対しオーダーをキャンセルする動きがあり、自社中国工場はいったん 原料の買い付けを停止 中。ただし、工場の稼働停止は回避するため、原料の買い付けはどこかのタイミングで再開する予定	飲食料品卸売
	・トランプ関税ショックによる円高傾向と 冷え込んだマーケット の影響を受けている	鉄鋼・非鉄・ 鋳業製品卸売
	・自社の取り扱い商品の 輸出先トップが中国 で、トランプ相互 関税の影響 が表れている	機械・器具卸売
	・トランプ関税の影響で 輸入食肉の行先がアメリカから他国 に移ってきているようで安いオファーが出るようになったと聞く	飲食料品小売
	・北米向け自動車輸出が、関税による悪影響で 取引先全般に動揺 が広がっている	リース・賃貸
	・トランプ関税発動により先行き不透明感が強まったことで 売り上げが目減り している。また、円高により輸出環境が悪化している	メンテナンス・ 警備・検査
	・自動車メーカーの判断が遅く、アメリカなどの関税に振り回されており、 新車開発が減っている	専門サービス
先行きに関するコメント	・トランプ関税などの政治的な施策の変更によって、 インフレや株価下落 などの恐れが高まり、 消費が冷え込む 懸念があるため	金融
	・トランプ関税がどのようになるかにもよるが、いずれにしても 先行き不透明感はぬぐえない 。政府が対策を打ったところで一時しのぎに過ぎない	建設(築炉工事)
	・トランプ関税と物価高により 民間工事が弱含み になっている	建設(土木工事)
	・アメリカのトランプ大統領の言動で、経済の先行きにさらに不安を感じるようになったため、 大きな買い物を控える動き が広がると予想	不動産
	・賃上げが消費意欲の増進に繋がると想定していたが、食品値上げやトランプ関税が相殺するとみている。トランプ 関税次第では景気悪化 もあり得る	飲食料品・飼料 製造
	・自動車産業がアメリカでの生産を検討または決定することで、 国内製造業の空洞化 が進む懸念がある	建材・家具、窯業・ 土石製品製造
	・関税の問題は輸出産業及びその周辺産業にとって極めて重大な問題である。 資金繰り面での対策 を早めにとるしかないが、影響の度合いが見通せない	鉄鋼・非鉄・鋳業
	・トランプ関税は 90 日停止されたが、それ以降の 動きが不透明 である。また、中国とアメリカが対立を深めることで経済圏が徐々に変化する可能性もある	化学品製造
	・トランプ関税により 輸出の減退 が予想される	機械製造
	・トランプ関税が製品価格を押し上げ、 アメリカ向けの受注が減少 傾向に向かう	建材・家具、窯業・ 土石製品卸売
	・自社における中国からの仕入れ商品は、原料をアメリカから輸入しているため、商品代が値上がりするほか、 輸出が減少 する見通し	化学品卸売
	・トランプ関税の影響を受けるメーカーとの取引引きが多い 中小企業ほどその影響を真っ先に受ける と予想	機械・器具卸売
	・アメリカと中国の関税戦争で自社の 中国工場の体力面が不安 である	その他の卸売
	・トランプ関税の影響により製造業を中心に厳しい状況が予測され、関連する 貨物の動きにも影響 がおよぶと考えられる	運輸・倉庫
	・アメリカの政策による製造業の景況感悪化で出張客の減少が懸念される。また、為替が円高方向に向かうと インバウンドが減少 する恐れがある	旅館・ホテル
	・トランプ関税の影響で特に 自動車関連の製造業は計画の下振れ が懸念される	人材派遣・紹介
	・トランプ関税を引き金とする 世界経済・貿易の混乱 、中国経済の先行き不透明感が日本経済を直撃し、景気全般が下方修正される	専門サービス